平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　ペガサスミシン製造株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6262　URL　http://www.pegasus.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 清水　盛明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 舟引　康之　TEL 06-6451-1351

定時株主総会開催予定日　平成23年6月21日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月22日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,943	49.6	428	―	431	―	156	―
22年3月期	7,985	△20.6	△1,206	―	△1,181	―	△1,940	―

(注)包括利益　23年3月期　△818百万円　(―%)　22年3月期　△1,759百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.81	6.79	1.7	2.4	3.6
22年3月期	△84.57	―	△18.2	△6.1	△15.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,882	9,260	50.1	390.47
22年3月期	18,222	10,110	53.7	426.89

(参考) 自己資本　23年3月期　8,961百万円　22年3月期　9,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	284	△454	△217	4,056
22年3月期	△857	1,011	605	4,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	0.0
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	0.0
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当予想は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,550	9.3	280	218.4	210	443.3	10	―	0.44
通期	13,700	14.7	730	70.4	610	41.5	160	2.4	6.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) PEGASUS SEWING MACHINES (HONG KONG) LTD.

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,684,000 株	22年3月期	23,676,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	733,330 株	22年3月期	733,330 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	22,943,901 株	22年3月期	22,940,824 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
２．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 ……5
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……6
３．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
連結損益計算書 ……9
連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（連結包括利益計算書関係） ……15
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18

※　当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成23年５月19日（木）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、好調な外需や経済政策の効果に加え猛暑効果もあり、概ね堅調に推移しましたが、大震災の影響を受け、年度末には大幅な景気の悪化を余儀なくされました。

欧米経済は、国別にばらつきがあったものの緩やかな景気回復基調を持続し、アジアを中心とする新興国経済につきましても、年度を通じて堅調に推移いたしました。

工業用ミシン業界におきましては、堅調な世界経済を反映し、年度を通じて各国における縫製メーカーの設備投資意欲が旺盛に推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、119億43百万円（前年同期比49.6％増）となりました。

利益面につきましては、円高や材料高などの利益圧迫要因もありましたが、売上高の増加やコスト削減に注力した結果、営業利益は４億28百万円（前年同期は営業損失12億６百万円）、経常利益は４億31百万円（前年同期は経常損失11億81百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益２億４百万円、投資有価証券評価損49百万円、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損１億17百万円などを計上したことにより、４億62百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失９億62百万円）となりました。

当期純利益は、法人税などを計上したことにより１億56百万円（前年同期は当期純損失19億40百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、需要回復に伴う増産体制の強化やコストダウンなどに努め、売上高107億62百万円、営業利益９億76百万円となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましても、増産体制の整備をおこない、品質面における高評価を維持向上することにより、売上高11億54百万円、営業利益２億96百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、日本語アナログ情報のデジタル化や、関連するソフトウエア開発等について、高品質のサービスを提供することにより、売上高26百万円、営業利益１百万円となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、「PEGASUS SEWING MACHINES(HONG KONG) LTD.」の清算手続きを完了させ、中国市場における販売活動の一元化が名実ともに整いました。また、工業用ミシン生産の一層のグローバル化を目的として、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.」の工場拡張に着手するとともに、中国における合併効果を最大限に発揮すべく「ペガサス（天津）ミシン有限公司」の設備増強を計画しております。さらに「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」におきましても、増加する自動車部品需要に対応するために、更なる設備の増強を開始いたしました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は震災の影響により、電力不足やサプライチェーン問題を中心に当面のマイナス成長がコンセンサスになりつつあります。これに対し、世界経済は、中国やインド、ブラジルなどの主要新興国で堅調な経済成長が持続し、欧米経済も一定の回復を続けるものと予想されております。しかしながら、中東・北アフリカ情勢の悪化などによるエネルギー価格の上昇に加え、主要新興国におけるインフレの進展、南欧諸国でくすぶる財政危機の影響などの懸念材料も顕在化しており、世界経済の先行きにつきましても、必ずしも楽観できないものと判断しております。

このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、ハイエンド機種の中国市場での一層の拡販や、製品・品質・サービスでの優位性を生かした価格政策などにより、増収を見込んでおります。加えて、ダイカスト事業におきましても、一層の設備増強による生産能力の向上により、大幅な増収を見込んでおります。

連結損益面では、売り上げ増に加え、拡張いたしますベトナム製造拠点の活用などを通じて、一層のコストダウンをはかることにより、増益を見込んでおります。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高137億円、連結営業利益７億30百万円、連結経常利益６億10百万円、連結当期純利益１億60百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。　（米ドル　：　81円）

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4％減少し、129億８百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が７億15百万円増加し、現金及び預金が５億83百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4％減少し、49億73百万円となりました。これは主として有形固定資産が３億80百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9％減少し、178億82百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9％増加し、62億52百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が８億45百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.9％減少し、23億69百万円となりました。これは主として長期借入金が３億26百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3％増加し、86億21百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.4％減少し、92億60百万円となりました。主として為替換算調整勘定が９億76百万円減少したことなどによります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7％から50.1％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ６億94百万円減少し、当連結会計年度末には40億56百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、２億84百万円（前連結会計年度は支出８億57百万円）となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益４億62百万円、仕入債務の増加額10億84百万円、減価償却費３億85百万円、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損１億17百万円に対し、売上債権の増加額10億44百万円、為替差損益２億12百万円、固定資産売却損益２億４百万円、法人税等の支払額１億66百万円、たな卸資産の増加額１億34百万円などによります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、４億54百万円（前連結会計年度は収入10億11百万円）となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出３億６百万円、投資有価証券の取得による支出１億98百万円、定期預金の預入及び払戻の収支の減少１億60百万円に対し、有形固定資産の売却による収入２億38百万円などによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、２億17百万円（前連結会計年度は収入６億５百万円）となりました。

これは主として長期借入金の純減少額４億９百万円、社債の償還による支出額２億72百万円に対し、社債発行による収入額３億90百万円などによります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	61.8	66.4	56.2	53.7	50.1
時価ベースの自己資本比率（%）	95.3	41.8	16.9	32.9	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	207.4	479.6	―	―	2,129.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.5	4.5	―	―	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※　平成21年３月期及び平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社企業グループは、工業用環縫いミシンの専業メーカーとして、創業以来90余年の歴史において培ってきた人と技術及びノウハウをもとに、グローバルな事業展開によって世界の「衣料文化」の発展に貢献することを目指し、世界の人々との交流を深め、信頼される企業活動を展開することを経営理念としております。常にお客様から学び、技術を究め、ニーズを形にすることで、お客様に最高の満足をしていただける製品とサービスの提供に努めてまいります。

さらに培った技術やノウハウを活用し、社会に貢献する新たな製品・サービスにもチャレンジしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社企業グループは、引き続き会社の収益性、効率性、健全性の観点、あるいは企業価値、債務返済能力の観点から各種の指標を意識した経営を行ってまいります。

当社企業グループでは、連結売上高に対する連結営業利益の比率を中長期的に10％以上とすることを目標とし、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。また、株主還元につきましては、株主重視の観点から重要指標と位置付けて、引き続き積極的に取り組み、配当金等、総合的に還元することを目標としてまいる所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、経済のグローバル化により、中国やインドなどの人件費の低い国への生産シフトが進んでおり、アパレル製品の価格競争は激しさを増しております。

一方で、主要市場である中国では、人件費の高騰や人民元高などの要因及びアパレル製品の高付加価値化などの要求から、高級機種や省力化装置への需要も高まっております。また、中国以外の主要市場でも同様の動きがみられます。

このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、一層の品質、性能及びサービスの強化を図ってまいる所存であります。

①低価格化対応

当社企業グループにおきましては、かねてより中国の製造子会社を最大限に活用し、現地での部品調達率の引き上げや部品製造の品質維持及び向上を推進しております。また、一段と需要の高まりが見込まれる低価格帯製品に対応すべく、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年１月より生産を開始しております。

今後は、中国製造子会社を合併したことによる生産ラインの一元化や部品調達ルートの多様化及び安定化など、ベトナム製造子会社の生産体制の整備を含め、市場競争力のある低コスト、低価格製品を市場投入し、さらなる販売シェアの拡大に努めてまいります。

②他社との差別化

製品の低価格化が進む一方、高機能、高付加価値、高品質の日本製高級ミシンを望むお客様の需要も多く潜在しております。お客様のニーズをより早く、的確に把握し、製品により早く反映させるため、研究開発部門と販売部門を顧客本部の傘下として同一本部内組織としております。これにより、コストパフォーマンスに優れた、高機能、高品質の製品を従来以上のスピードで開発し、他社との製品及び販売サービスの差別化を図ってまいります。

③中国販売体制の強化

当社企業グループの主要市場の一つであります中国の販売体制を再構築し、販売網の充実、新規顧客の開拓及び既存顧客への問題解決に向けた的確なソリューションの提供ならびに技術サポート、さらにこれらを実現するための本社機能の強化とバックアップによる現地スタッフの営業力向上を通じ、収益力の底上げを図ってまいります。

④財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

⑤成長戦略の推進

開発途上国におけるアパレル縫製業の底辺部分では、低価格の台湾製ミシンや中国製ミシンが使用されており、当社企業グループにおいては未開拓な領域として残っております。また、ブラジルやロシアなど、大市場でありながら低いシェアに甘んじている地域もあります。さらに、開発途上国へのアパレル生産のシフトにより、先進国でのアパレル生産の空洞化が進んでおりますが、世界全体ではアパレル需要の増大とともに縫製機械市場の成長が見込まれております。

当社企業グループでは、永年培ってまいりました中国における経営ノウハウや、平成21年１月より本格稼動いたしましたベトナム製造子会社を活用し、一層のコストダウンを行うことにより、中国、台湾、韓国などの新興国メーカーの市場であるブラジルやロシア、さらには開発途上国などでの当社シェアの拡大を目指すと同時に、将来見込まれる需要拡大を確実に捕捉し、さらなる成長を目指してまいります。

⑥新規事業の強化

当社企業グループでは、新規事業として自動車用安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品等の製造子会社を平成20年１月より稼働しております。一方の柱である工業用ミシン事業に加えて、今後は自動車部品製造子会社の生産能力の増強を通じて新たな柱となる事業として成長させるとともに、自動車用安全ベルトのリトラクター部品以外にも新たにチャレンジし、さらなる成長及び発展を目指しながら安定した利益を確保できる体質への転換を図ってまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,130,449	4,547,386
受取手形及び売掛金	2,222,744	2,938,272
有価証券	―	3,322
商品及び製品	1,881,662	1,445,795
仕掛品	576,566	563,920
原材料及び貯蔵品	2,957,233	3,159,710
繰延税金資産	23,199	53,552
未収入金	6,471	4,385
その他	184,394	210,120
貸倒引当金	△20,184	△18,113
流動資産合計	12,962,536	12,908,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,089,493	3,839,152
減価償却累計額	△2,374,094	△2,377,445
建物及び構築物（純額）	1,715,399	1,461,707
機械装置及び運搬具	4,507,517	4,158,338
減価償却累計額	△3,113,004	△3,009,629
機械装置及び運搬具（純額）	1,394,512	1,148,709
工具、器具及び備品	880,784	843,870
減価償却累計額	△767,782	△765,540
工具、器具及び備品（純額）	113,002	78,329
土地	920,184	909,141
リース資産	3,063	3,063
減価償却累計額	△765	△1,203
リース資産（純額）	2,297	1,860
建設仮勘定	4,941	169,647
有形固定資産合計	4,150,337	3,769,395
無形固定資産	350,748	328,256
投資その他の資産		
投資有価証券	449,413	582,216
繰延税金資産	43	5,231
その他	309,473	288,820
投資その他の資産合計	758,930	876,268
固定資産合計	5,260,017	4,973,919
資産合計	18,222,554	17,882,272

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,042	1,226,409
短期借入金	3,710,892	3,612,232
1年内返済予定の長期借入金	553,352	470,430
1年内償還予定の社債	272,000	340,000
未払法人税等	149,733	191,641
賞与引当金	83,514	85,717
その他	388,221	325,911
流動負債合計	5,538,755	6,252,342
固定負債		
社債	657,000	717,000
長期借入金	1,105,017	778,112
繰延税金負債	－	45,061
退職給付引当金	212,990	264,649
役員退職慰労引当金	1,444	2,166
長期預り保証金	170,170	146,090
その他	426,854	416,019
固定負債合計	2,573,475	2,369,099
負債合計	8,112,231	8,621,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,550	1,903,950
資本剰余金	2,049,873	2,050,273
利益剰余金	7,147,767	7,304,046
自己株式	△291,473	△291,473
株主資本合計	10,809,717	10,966,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,298	△29,914
為替換算調整勘定	△998,484	△1,975,280
その他の包括利益累計額合計	△1,015,782	△2,005,195
少数株主持分	316,388	299,229
純資産合計	10,110,322	9,260,830
負債純資産合計	18,222,554	17,882,272

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	7,985,930	11,943,004
売上原価	6,210,817	8,371,450
売上総利益	1,775,113	3,571,553
販売費及び一般管理費	2,981,317	3,143,115
営業利益又は営業損失（△）	△1,206,204	428,438
営業外収益		
受取利息	42,154	56,923
受取配当金	4,864	5,084
不動産賃貸料	51,069	39,759
デリバティブ評価益	17,465	22,365
助成金収入	73,470	9,326
その他	33,560	35,156
営業外収益合計	222,585	168,615
営業外費用		
支払利息	138,291	111,745
為替差損	39,931	36,337
不動産賃貸費用	12,055	7,654
社債発行費	6,724	9,634
その他	513	555
営業外費用合計	197,516	165,927
経常利益又は経常損失（△）	△1,181,134	431,126
特別利益		
固定資産売却益	285,397	204,843
保険解約返戻金	8,174	－
貸倒引当金戻入額	13,181	20
特別利益合計	306,752	204,863
特別損失		
固定資産除売却損	14,251	6,918
投資有価証券評価損	－	49,421
ゴルフ会員権売却損	416	－
ゴルフ会員権評価損	830	－
退職特別加算金	72,191	－
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	－	117,041
特別損失合計	87,689	173,381
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△962,071	462,608
法人税、住民税及び事業税	68,591	244,200
法人税等調整額	899,444	6,949
法人税等合計	968,035	251,149
少数株主損益調整前当期純利益	－	211,458
少数株主利益	10,011	55,179
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,940,118	156,279

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	211,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△12,616
為替換算調整勘定	－	△1,017,194
その他の包括利益合計	－	△1,029,811
包括利益	－	△818,352
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△833,133
少数株主に係る包括利益	－	14,781

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,903,150	1,903,550
当期変動額		
新株の発行	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	1,903,550	1,903,950
資本剰余金		
前期末残高	2,049,473	2,049,873
当期変動額		
新株の発行	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	2,049,873	2,050,273
利益剰余金		
前期末残高	9,087,886	7,147,767
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,940,118	156,279
当期変動額合計	△1,940,118	156,279
当期末残高	7,147,767	7,304,046
自己株式		
前期末残高	△291,473	△291,473
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△291,473	△291,473
株主資本合計		
前期末残高	12,749,035	10,809,717
当期変動額		
新株の発行	800	800
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,940,118	156,279
当期変動額合計	△1,939,318	157,079
当期末残高	10,809,717	10,966,796

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,765	△17,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,467	△12,616
当期変動額合計	22,467	△12,616
当期末残高	△17,298	△29,914
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,149,079	△998,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,595	△976,796
当期変動額合計	150,595	△976,796
当期末残高	△998,484	△1,975,280
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,188,845	△1,015,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,062	△989,413
当期変動額合計	173,062	△989,413
当期末残高	△1,015,782	△2,005,195
少数株主持分		
前期末残高	209,763	316,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,624	△17,158
当期変動額合計	106,624	△17,158
当期末残高	316,388	299,229
純資産合計		
前期末残高	11,769,954	10,110,322
当期変動額		
新株の発行	800	800
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,940,118	156,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,687	△1,006,571
当期変動額合計	△1,659,631	△849,492
当期末残高	10,110,322	9,260,830

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△962,071	462,608
減価償却費	434,662	385,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△122,312	1,262
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,738	51,659
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,345	722
デリバティブ評価損益（△は益）	△17,465	△22,365
受取利息及び受取配当金	△47,019	△62,007
支払利息	138,291	111,745
社債発行費	6,724	9,634
為替差損益（△は益）	△57,126	△212,727
受取賃貸料	△51,069	△39,759
固定資産売却損益（△は益）	△285,397	△204,843
固定資産除売却損益（△は益）	14,251	6,918
投資有価証券評価損益（△は益）	－	49,421
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	－	117,041
保険解約損益（△は益）	△8,174	－
売上債権の増減額（△は増加）	△142,467	△1,044,305
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,359,449	△134,580
仕入債務の増減額（△は減少）	△273,683	1,084,705
未払金の増減額（△は減少）	△850,262	△20,257
その他	59,339	△32,859
小計	△827,413	507,265
利息及び配当金の受取額	58,794	52,058
利息の支払額	△127,532	△108,151
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	38,817	△166,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△857,334	284,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△473,484	△614,765
定期預金の払戻による収入	812,276	453,844
有形固定資産の取得による支出	△132,701	△306,310
有形固定資産の売却による収入	583,393	238,790
無形固定資産の取得による支出	△29,952	△34,810
無形固定資産の売却による収入	52,155	－
投資有価証券の取得による支出	－	△198,678
貸付けによる支出	△136,500	－
貸付金の回収による収入	273,000	－
投資不動産の賃貸による収入	49,272	37,932
保険積立金の解約による収入	20,484	－
その他	△6,576	△30,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,366	△454,829

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	69,390	93,670
長期借入れによる収入	1,100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△745,818	△859,827
社債の発行による収入	293,275	390,365
社債の償還による支出	△221,000	△272,000
株式の発行による収入	800	800
少数株主からの払込みによる収入	126,826	－
少数株主への配当金の支払額	△17,687	△18,472
その他	△422	△1,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,364	△217,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,764	△307,410
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	794,161	△694,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,957,094	4,751,255
現金及び現金同等物の期末残高	4,751,255	4,056,576

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払金」（当連結会計年度261,122千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の５以下であるため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。	――――――――
――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,767,055千円
少数株主に係る包括利益	7,734 〃
計	△1,759,321千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	22,467千円
為替換算調整勘定	148,318 〃
計	170,786千円

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

「工業用ミシン製造販売事業」及び「自動車用部品製造販売事業」の区分でありますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「工業用ミシン製造販売事業」の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	861,327	2,821,536	2,847,913	856,558	598,595	7,985,930	―	7,985,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,470,519	1,387,510	336,277	530	116	5,194,953	(5,194,953)	―
計	4,331,846	4,209,046	3,184,190	857,088	598,711	13,180,884	(5,194,953)	7,985,930
営業費用	5,778,019	4,214,677	3,284,632	866,495	658,793	14,802,618	(5,610,483)	9,192,134
営業損失（△）	△1,446,172	△ 5,631	△100,441	△9,406	△60,081	△1,621,734	415,530	△1,206,204
Ⅱ　資産	12,175,809	7,765,278	2,608,143	920,444	751,742	24,221,418	(5,998,864)	18,222,554

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(中国)中国、香港　(その他のアジア)シンガポール、ベトナム　(米州)米国　(欧州)ドイツ

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,217,137千円)の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

（海外売上高）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
Ⅰ　海外売上高	2,435,315	3,059,384	856,558	531,079	139,155	7,021,493
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	―	7,985,930
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.5	38.3	10.7	6.7	1.7	87.9

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国・・・・・・・・・中国、香港

(2)その他のアジア・・・インド、バングラデシュ

(3)米州・・・・・・・・・米国、アルゼンチン

(4)欧州・・・・・・・・・トルコ、ドイツ

(5)その他・・・・・・・・南アフリカ、オーストラリア

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」、「ダイカスト部品」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,762,103	1,154,826	11,916,929	26,074	11,943,004	―	11,943,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	15,021	15,021	△15,021	―
計	10,762,103	1,154,826	11,916,929	41,095	11,958,025	△15,021	11,943,004
セグメント利益	976,963	296,327	1,273,291	1,727	1,275,018	△846,580	428,438
セグメント資産	13,961,571	1,372,433	15,334,005	28,547	15,362,553	2,519,718	17,882,272
その他の項目							
減価償却費	313,963	46,621	360,584	1,175	361,760	23,492	385,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	264,255	72,226	336,482	2,519	339,001	2,119	341,120

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△800千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,520,519千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	426円89銭	１株当たり純資産額	390円47銭
１株当たり当期純損失	84円57銭	１株当たり当期純利益	6円81銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	6円79銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	10,110,322	9,260,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	316,388	299,229
（うち少数株主持分)(千円)	(316,388)	(299,229)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,793,934	8,961,600
普通株式の発行済株式数(株)	23,676,000	23,684,000
普通株式の自己株式数(株)	733,330	733,330
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,942,670	22,950,670

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,940,118	156,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,940,118	156,279
期中平均株式数(株)	22,940,824	22,943,901
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	―	72,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。